

四半期報告書

(第28期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

株式会社デジタルガレージ

東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

第28期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2023年2月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社デジタルガレージ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 10
- (2) 要約四半期連結損益計算書 12
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 14
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 15
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 17

要約四半期連結財務諸表注記 18

2 その他 30

第二部 提出会社の保証会社等の情報 31

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部共同本部長 土 居 展 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区宇田川町15番1号
【電話番号】	03(6367)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部共同本部長 土 居 展 陽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	52,888 (12,779)	22,333 (7,769)	72,955
税引前四半期利益又は税引前利益(△損失) (百万円)	33,679	△11,858	45,393
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	22,801 (4,305)	△7,962 (△3,611)	30,330
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	22,369	△8,389	29,911
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	83,521	81,149	95,738
総資産額 (百万円)	221,933	234,358	231,607
基本的1株当たり四半期(当期)利益(△損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	494.49 (93.33)	△168.93 (△76.80)	654.77
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(△損失) (円)	447.15	△168.93	592.36
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.6	34.6	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,082	24,661	7,059
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,861	2,148	△7,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	856	△1,323	6,244
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	52,132	68,906	43,415

- ※1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ※2 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- ※3 金額表示については、百万円未満の端数を四捨五入しております。
- ※4 第28期第3四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当社を取り巻く市場環境は、当社グループが事業展開する電子決済市場、インターネット広告市場ともに今後も継続的な成長が見込まれております。

電子決済市場においては、物販やデジタルコンテンツを中心に市場規模が拡大し、2021年の消費者向け電子商取引（BtoC-EC）は前年比7.4%増の20兆6,950億円となりました（注1）。また、2018年4月に内閣府主導のもと、国内のキャッシュレス決済比率を2017年の21.3%（注2）から2025年に40%とする目標が設定されており（注3）、2021年には32.5%（注2）まで到達するなど、国内のキャッシュレス化が順調に進捗している背景から、今後も継続的な市場の成長が見込まれます。

また、インターネット広告市場は、2021年にインターネット広告費がマスコミ四媒体広告費を初めて上回り、前年比21.4%増の2兆7,052億円（注4）となるなど、社会のデジタル化加速が追い風となり引き続き市場の拡大が期待されます。

出所 （注1）経済産業省「令和3年度 電子商取引に関する市場調査 報告書（2022年8月）」

（注2）一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2022（2022年6月）」

（注3）経済産業省「キャッシュレス・ビジョン（2018年4月）」

（注4）㈱電通「2021年日本の広告費」

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
収 益	52,888	22,333	△30,555	△57.8
税引前四半期利益（△損失）	33,679	△11,858	△45,537	—
四半期利益（△損失）	22,640	△8,123	△30,763	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（△損失）	22,801	△7,962	△30,762	—
四半期包括利益	22,210	△8,550	△30,760	—

当第3四半期連結累計期間の収益は22,333百万円（前年同期比30,555百万円減、同57.8%減）、税引前四半期損失は11,858百万円（前年同期は33,679百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は7,962百万円（前年同期は22,801百万円の利益）、四半期包括利益は△8,550百万円（前年同期比30,760百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、Blockstream Corporation Inc.の公正価値測定による評価額が大幅に減少したことにより、インキュベーションテクノロジー事業の「営業投資有価証券に関する損失」及び事業セグメントに属していない全社共通の「金融費用」として評価損を計上し、減収減益となりました。一方で、フィナンシャルテクノロジー事業では、決済代行事業において非対面領域・対面領域ともに決済取扱高が増加したほか、マーケティングテクノロジー事業では、主力のデジタル広告において金融領域のマーケティングが牽引し広告取扱高が前年同期を上回りました。ロングタームインキュベーション事業では、経済社会活動の正常化に伴い外食需要が着実に回復に向かったこと等を受け、㈱カカコムの特許法による投資利益が前年同期比で増加したことに加えて、関係会社株式を売却したことによる売却益を計上しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、不動産業界のDX化を推進する「Musube11事業」をマーケティングテクノロジー事業からロングタームインキュベーション事業へセグメント変更をしております。前第3四半期連結累計期間は、当セグメント変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、当セグメント変更による影響額は軽微であります。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
フィナンシャル テクノロジー事業	収 益	8,005	8,774	769	9.6
	税引前四半期利益	3,492	3,947	455	13.0
マーケティング テクノロジー事業	収 益	9,401	8,728	△673	△7.2
	税引前四半期利益	588	728	139	23.7
インキュベーション テクノロジー事業	収 益	21,237	△2,237	△23,474	—
	税引前四半期利益	20,116	△9,743	△29,858	—
ロングタームインキ ュベーション事業	収 益	3,434	6,575	3,142	91.5
	税引前四半期利益	1,891	4,837	2,946	155.8
調 整 額	収 益	10,811	492	△10,319	△95.4
	税引前四半期利益	7,591	△11,628	△19,219	—
合 計	収 益	52,888	22,333	△30,555	△57.8
	税引前四半期利益	33,679	△11,858	△45,537	—

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービス等の提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、非対面領域において、電子商取引市場の成長率を上回るペースで取扱高が増加したほか、対面領域においてはアライアンスパートナーとの戦略提携が奏功し、当社が決済を取り扱う拠点数が着実に増加したこと等から、決済取扱高は前年同期比約19%増の3兆8,926億円、決済取扱件数は同約22%増の7.2億件となりました。

これらの結果、収益は8,774百万円（前年同期比769百万円増、同9.6%増）、税引前四半期利益は3,947百万円（前年同期比455百万円増、同13.0%増）となりました。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、不動産広告領域における取扱高及びスマートフォン向けアプリケーション等におけるデジタル広告の取扱高が前年同期を下回ったことにより減収となったものの、当社の注力分野であるクレジットカード等のマーケティングを手掛ける金融領域において取扱高が堅調に推移しました。

これらの結果、収益は8,728百万円（前年同期比673百万円減、同7.2%減）、税引前四半期利益は728百万円（前年同期比139百万円増、同23.7%増）となりました。

〔インキュベーションテクノロジー事業〕

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、Blockstream Corporation Inc.における公正価値測定による評価額が大幅に減少したことにより評価損を計上した結果、収益は△2,237百万円（前年同期比23,474百万円減）、税引前四半期損失は9,743百万円（前年同期は20,116百万円の利益）、当第3四半期連結会計期間末における営業投資有価証券の残高は、72,193百万円（前連結会計年度末比5,756百万円減）となりました。

〔ロングタームインキュベーション事業〕

ロングタームインキュベーション事業では、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、経済社会活動の正常化が進むなかで外食需要が回復に向かったこと等により、持分法適用会社である㈱カクコム業績が前年同期を上回りました。また、関係会社株式の売却に伴い売却益を計上しました。

これらの結果、収益は6,575百万円（前年同期比3,142百万円増、同91.5%増）、税引前四半期利益は4,837百万円（前年同期比2,946百万円増、同155.8%増）となりました。

② 財政状態

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	前連結会計年度末比	
				増減額	増減率 (%)
資 産	流 動 資 産	147,642	163,035	15,393	10.4
	非 流 動 資 産	83,965	71,323	△12,642	△15.1
	資 産 合 計	231,607	234,358	2,751	1.2
負 債	流 動 負 債	59,242	109,517	50,276	84.9
	非 流 動 負 債	75,149	41,622	△33,526	△44.6
	負 債 合 計	134,390	151,140	16,749	12.5
資 本 合 計		97,217	83,219	△13,998	△14.4

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,751百万円増加し、234,358百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券等のその他の金融資産（非流動資産）が10,215百万円、営業投資有価証券が5,756百万円、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が4,700百万円減少した一方、現金及び現金同等物が25,490百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて16,749百万円増加し、151,140百万円となりました。この主な要因は、金融資産の公正価値の減少等により繰延税金負債が6,314百万円減少した一方、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が18,603百万円、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が5,980百万円増加したことによるものであります。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて13,998百万円減少し、83,219百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上により7,962百万円、配当金により1,648百万円減少したほか、自己株式が取得により4,884百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,082	24,661	8,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,861	2,148	5,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	856	△1,323	△2,179
現金及び現金同等物の期末残高	52,132	68,906	16,773

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、68,906百万円（前連結会計年度末比25,490百万円増、同58.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は24,661百万円となりました。収入の主な内訳は、営業債務及びその他の債務の増加額18,299百万円、投資有価証券に関する損失8,308百万円、営業投資有価証券の減少額6,119百万円、営業債権及びその他の債権の減少額4,752百万円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期損失11,858百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、獲得した資金は2,148百万円となりました。収入の主な内訳は、持分法で会計処理されている投資の売却による収入3,337百万円であり、支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,221百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は1,323百万円となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出4,896百万円、長期借入金の返済による支出1,921百万円、配当金の支払額1,647百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増額6,560百万円、長期借入れによる収入1,100百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。要約四半期連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(4) 経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、165百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した契約は次のとおりであります。

業務提携契約等

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容等	契約期間
(株)デジタルガレージ	(株)りそなホールディングス	日本	資本業務提携契約書	事業上の関係を発展させ、両社の既存決済事業基盤の強化・拡大及び新規事業の共同開発等を実施し、互いの企業価値を向上させるため、相互に協力することを目的とした資本業務提携	—

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,603,900	47,605,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	47,603,900	47,605,000	—	—

※ 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日 ※	5,200	47,603,900	7	7,825	7	7,918

※ 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 358,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,232,100	472,321	同上
単元未満株式	普通株式 7,800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	47,598,700	—	—
総株主の議決権	—	472,321	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	358,800	—	358,800	0.75
計	—	358,800	—	358,800	0.75

(注) 当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年11月14日から2023年4月30日までを取得期間とし、当社普通株式1,600,000株、取得価格の総額50億円をそれぞれ上限として、取引一任契約に基づく市場買付による当社自己株式の取得を実施することを決議しております。同決議に基づき、2022年11月14日から2023年1月4日までの間に、1,175,900株、5,000百万円の取得を行いました。なお、2023年1月4日をもって、当該決議に基づく自己株式の取得はすべて終了しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 副社長執行役員グループCOO グループ経営全般・国内事業統括 コーポレート本部管掌 兼 グループCEO本部管掌 兼 インキュベーション本部管掌 兼 ロングタームインキュベーション・ セグメント管掌	取締役 兼 副社長執行役員グループCOO グループ経営全般・国内事業統括 コーポレート本部管掌 兼 ロングタームインキュベーション・ セグメント管掌 兼 グループCEO本部共同本部長	踊 契三	2022年12月1日
取締役 兼 専務執行役員CS0 グループCEO本部管掌 兼 インキュベーション本部管掌 兼 インキュベーションテクノロジー・ セグメント管掌 フィンテックシフト戦略推進担当及び海外 事業担当	取締役 兼 専務執行役員CS0 インキュベーションテクノロジー・セグ メント及びDG Lab管掌 フィンテックシフト戦略推進担当及び海外 事業担当 兼 グループCEO本部共同本部長	大熊 将人	2022年12月1日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		43,415	68,906
営業債権及びその他の債権		24,462	19,762
棚卸資産		347	401
営業投資有価証券	10	77,950	72,193
その他の金融資産		277	271
未収法人所得税等		88	521
その他の流動資産		1,103	981
流動資産合計		147,642	163,035
非流動資産			
有形固定資産		18,423	17,178
のれん		6,804	6,801
無形資産		4,194	4,477
投資不動産		3,171	3,393
持分法で会計処理されている投資		27,808	26,098
その他の金融資産	10	23,317	13,102
繰延税金資産		17	16
その他の非流動資産		231	257
非流動資産合計		83,965	71,323
資産合計		231,607	234,358

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	10	9,223	41,258
営業債務及びその他の債務		43,900	62,503
その他の金融負債		1,666	1,673
未払法人所得税等		394	598
その他の流動負債		4,059	3,486
流動負債合計		59,242	109,517
非流動負債			
社債及び借入金	10	40,710	14,654
その他の金融負債		10,683	9,528
退職給付に係る負債		480	475
引当金		480	476
繰延税金負債		22,001	15,687
その他の非流動負債		796	803
非流動負債合計		75,149	41,622
負債合計		134,390	151,140
資本			
資本金		7,692	7,825
資本剰余金		6,147	6,230
自己株式	6	△1,409	△6,177
その他の資本の構成要素		2,273	1,448
利益剰余金		81,035	71,823
親会社の所有者に帰属する持分合計		95,738	81,149
非支配持分		1,479	2,070
資本合計		97,217	83,219
負債及び資本合計		231,607	234,358

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
収益			
リカーリング型事業から生じる収益	8	18,298	18,508
営業投資有価証券に関する収益	10	18,106	—
その他の収益		752	3,291
金融収益	10	11,914	391
持分法による投資利益		3,819	143
収益計		52,888	22,333
費用			
売上原価		7,811	7,539
営業投資有価証券に関する損失	10	—	6,009
販売費及び一般管理費		10,830	11,861
その他の費用		287	263
金融費用	10	281	8,520
費用計		19,209	34,191
税引前四半期利益 (△損失)		33,679	△11,858
法人所得税費用		11,038	△3,735
四半期利益 (△損失)		22,640	△8,123
四半期利益 (△損失) の帰属			
親会社の所有者		22,801	△7,962
非支配持分		△161	△161
1株当たり四半期利益 (△損失) (円)			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	9	494.49	△168.93
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	9	447.15	△168.93

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	6,226	6,362
営業投資有価証券に関する収益	4,378	△233
その他の収益	202	2,955
金融収益	513	△650
持分法による投資利益	1,461	△665
収益計	12,779	7,769
費用		
売上原価	2,662	2,421
営業投資有価証券に関する損失	—	6,009
販売費及び一般管理費	3,696	3,992
その他の費用	99	96
金融費用	69	468
費用計	6,526	12,986
税引前四半期利益 (△損失)	6,253	△5,216
法人所得税費用	2,022	△1,533
四半期利益 (△損失)	4,232	△3,684
四半期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	4,305	△3,611
非支配持分	△74	△73
1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	9	△76.80
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	9	△76.80

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益 (△損失)	22,640	△8,123
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△564	△885
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△14	17
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	147	441
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△0	0
税引後その他の包括利益	△431	△427
四半期包括利益	22,210	△8,550
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,369	△8,389
非支配持分	△160	△161

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益 (△損失)	4,232	△3,684
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△157	△57
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△4	△5
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	126	△497
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△0	0
税引後その他の包括利益	△35	△559
四半期包括利益	4,196	△4,243
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,269	△4,164
非支配持分	△73	△79

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分						
注記		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2021年4月1日	残高	7,637	4,566	△4,915	853	1,217	△7	2,062
	四半期利益（△損失）							—
	その他の包括利益				△577	146		△432
	四半期包括利益	—	—	—	△577	146	—	△432
	新株の発行	44	44					—
	支配継続子会社に対する持分変動		170					—
	連結範囲の変動							—
	配当金							—
	株式報酬取引		188	84				—
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△175			△175
	その他		△63					—
	所有者との取引額等合計	44	339	84	△175	—	—	△175
2021年12月31日	残高	7,681	4,905	△4,831	100	1,362	△7	1,455

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
注記		利益剰余金	合計		
2021年4月1日	残高	52,785	62,134	947	63,082
	四半期利益（△損失）	22,801	22,801	△161	22,640
	その他の包括利益		△432	1	△431
	四半期包括利益	22,801	22,369	△160	22,210
	新株の発行		87		87
	支配継続子会社に対する持分変動		170	569	739
	連結範囲の変動		—	67	67
	配当金	△1,475	△1,475		△1,475
	株式報酬取引		272		272
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	175	—		—
	その他	25	△38		△38
	所有者との取引額等合計	△1,274	△983	636	△347
2021年12月31日	残高	74,312	83,521	1,423	84,944

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計
2022年4月1日 残高	7,692	6,147	△1,409	613	1,660	0	2,273
四半期利益（△損失）							—
その他の包括利益				△868	441		△428
四半期包括利益	—	—	—	△868	441	—	△428
新株の発行	133	133					—
支配継続子会社に対する持分変動		13					—
配当金	7						—
株式報酬取引		△37	116				—
自己株式の取得	6	△12	△4,884				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△397			△397
その他		△14					—
所有者との取引額等合計	133	83	△4,767	△397	—	—	△397
2022年12月31日 残高	7,825	6,230	△6,177	△653	2,101	0	1,448

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日 残高	81,035	95,738	1,479	97,217
四半期利益（△損失）	△7,962	△7,962	△161	△8,123
その他の包括利益		△428	0	△427
四半期包括利益	△7,962	△8,389	△161	△8,550
新株の発行		265		265
支配継続子会社に対する持分変動		13	752	765
配当金	7	△1,648		△1,648
株式報酬取引		79		79
自己株式の取得	6	△4,896		△4,896
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		397	—	—
その他		△14		△14
所有者との取引額等合計	△1,251	△6,200	752	△5,448
2022年12月31日 残高	71,823	81,149	2,070	83,219

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		33,679	△11,858
減価償却費及び償却費		2,689	2,716
受取利息及び受取配当金		△11	△53
支払利息及び社債利息		179	202
持分法による投資損益 (△は益)		△3,819	△143
投資有価証券に関する損益 (△は益)	10	△11,666	8,308
関係会社株式売却損益 (△は益)		—	△2,720
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		6,489	4,752
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		△19,427	6,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4	△54
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		9,772	18,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△899	△167
その他		160	△395
小計		17,143	25,004
利息及び配当金の受取額		1,453	1,501
利息の支払額		△48	△76
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,464	△1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,082	24,661
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,467	△300
無形資産の取得による支出		△982	△1,221
投資有価証券の取得による支出		△15	△3
投資有価証券の売却による収入		340	846
子会社の取得による支出		△301	—
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出		△550	△538
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入		—	3,337
その他		114	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,861	2,148
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,680	6,560
長期借入れによる収入		10,100	1,100
長期借入金の返済による支出		△9,864	△1,921
リース負債の返済による支出		△1,307	△1,300
非支配持分からの払込による収入		806	765
自己株式の取得による支出	6	—	△4,896
配当金の支払額		△1,474	△1,647
その他		△86	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		856	△1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		66	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		14,144	25,490
現金及び現金同等物の期首残高		37,989	43,415
現金及び現金同等物の四半期末残高		52,132	68,906

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デジタルガレージ（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.garage.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の2022年12月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年2月10日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「マーケティングテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「ロングタームインキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「フィナンシャルテクノロジー事業」では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービスの提供等を行っております。なお、当報告セグメントのサービス別詳細については、「8. 売上収益」に記載のとおりであります。

「マーケティングテクノロジー事業」では、総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。なお、当報告セグメントのサービス別詳細については、「8. 売上収益」に記載のとおりであります。

「インキュベーションテクノロジー事業」では、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を行っております。

「ロングタームインキュベーション事業」は、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出を目的として展開された事業群から構成されております。具体的には、メディア開発・運営事業、ブロックチェーンを活用した金融サービス事業及びワイン関連事業等を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益（△損失）は、税引前四半期利益（△損失）をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	7,846	9,324	—	1,129	18,298	—	18,298
営業投資有価証券に関する収益	—	—	18,106	—	18,106	—	18,106
その他の収益	1	49	345	162	557	195	752
金融収益	△0	35	1,264	△1	1,297	10,617	11,914
持分法による投資利益	158	△6	1,523	2,144	3,819	—	3,819
外部収益計	8,005	9,401	21,237	3,434	42,077	10,811	52,888
セグメント間収益	54	130	112	1	297	△297	—
収益計	8,058	9,531	21,350	3,434	42,373	10,514	52,888
セグメント利益	3,492	588	20,116	1,891	26,087	7,591	33,679

(注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額7,591百万円には、セグメント間取引消去△3,467百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益14,834百万円及び全社費用△3,775百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益（△損失）と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	8,695	8,628	—	1,185	18,508	—	18,508
その他の収益	1	70	293	2,728	3,092	199	3,291
金融収益	△22	2	119	△1	98	293	391
持分法による投資利益	100	28	△2,649	2,664	143	—	143
外部収益計	8,774	8,728	△2,237	6,575	21,840	492	22,333
セグメント間収益	78	306	11	1	397	△397	—
収益計	8,852	9,034	△2,226	6,577	22,237	95	22,333
セグメント利益 (△損失)	3,947	728	△9,743	4,837	△230	△11,628	△11,858

- (注) 1. 報告セグメントの利益（△損失）の金額の調整額△11,628百万円には、セグメント間取引消去△5,210百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益6,513百万円及び全社費用△12,931百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融費用であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益（△損失）は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益（△損失）と調整を行っております。
4. インキュベーションテクノロジー事業におけるセグメント利益（△損失）には、純額で計上した営業投資有価証券に関する損失6,009百万円が含まれております。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	2,752	3,052	—	421	6,226	—	6,226
営業投資有価証券に関する収益	—	—	4,378	—	4,378	—	4,378
その他の収益	1	4	135	2	141	61	202
金融収益	△1	29	83	△1	110	403	513
持分法による投資利益	62	2	413	984	1,461	—	1,461
外部収益計	2,814	3,087	5,008	1,406	12,315	465	12,779
セグメント間収益	19	60	7	0	86	△86	—
収益計	2,833	3,146	5,016	1,406	12,401	378	12,779
セグメント利益	1,264	158	4,593	813	6,828	△575	6,253

- (注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△575百万円には、セグメント間取引消去△850百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,533百万円及び全社費用△1,258百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益（△損失）と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	3,106	2,870	—	386	6,362	—	6,362
営業投資有価証券に関する収益	—	—	△233	—	△233	—	△233
その他の収益	0	68	93	2,723	2,885	71	2,955
金融収益	12	△2	△327	0	△317	△334	△650
持分法による投資利益	36	17	△1,759	1,040	△665	—	△665
外部収益計	3,155	2,953	△2,226	4,149	8,032	△263	7,769
セグメント間収益	35	72	4	1	111	△111	—
収益計	3,190	3,025	△2,222	4,150	8,144	△375	7,769
セグメント利益 (△損失)	1,517	355	△8,780	3,545	△3,363	△1,854	△5,216

- (注) 1. 報告セグメントの利益（△損失）の金額の調整額△1,854百万円には、セグメント間取引消去△2,353百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,383百万円及び全社費用△1,883百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益（△損失）は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益（△損失）と調整を行っております。
4. インキュベーションテクノロジー事業におけるセグメント利益（△損失）には、営業投資有価証券に関する損失6,009百万円が含まれております。

6. 資本及びその他の資本項目

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（自己株式の取得）

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施致しました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 1,150,500株
- (3) 株式の取得価額の総額 4,884百万円
- (4) 取得期間 2022年11月14日～2022年12月31日
- (5) 取得方法 取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,475	32	2021年3月31日	2021年6月24日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,648	35	2022年3月31日	2022年6月23日

8. 売上収益

(フィナンシャルテクノロジー事業)

決済事業は、主に、Eコマース／対面決済を行う加盟店に対する決済システムの運用やサポート等業務（以下、「決済サポート業務」という。）、決済情報のデータ処理業務（以下、「データ処理業務」という。）及び加盟店と決済事業者間で行われる代金決済代行業務（以下、「決済代行業務」という。）から構成されます。決済サポート業務の履行義務は、顧客と当社のシステムとを接続させ、契約期間に応じて決済サービスを提供することであり、月次で基本料を収受する都度、収益を計上しております。データ処理業務の履行義務は、決済が生じる都度そのデータを処理することであり、同時点で収益を計上しております。決済代行業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであることであり、同時点で収益を計上しております。なお、決済代行業務については、当履行義務の性質に鑑み、顧客から収受する手数料からカード会社等の決済事業者へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上しております。また、決済事業における代金回収については、主に、決済代行業務の履行義務の提供時に当社受取手数料を差引くことにより行っております。

EC/DX事業は、主に、決済事業における主要顧客であるEコマース事業者に対して、Eコマース事業者の販売／マーケティング活動を支援するツールの提供及び各種サポート業務等の決済周辺サービスから構成されます。これらのサービスの履行義務は、それぞれのツールへの契約期間内における継続的なアクセス権の提供、トランザクション処理及びサポート業務であり、アクセス権の対価としての基本料及びトランザクション処理に応じた処理料を月次でサービス対価として収受する都度、収益を計上しております。

(マーケティングテクノロジー事業)

デジタルアド事業は、主に、Webマーケティングによる広告サービスから構成され、その履行義務は顧客に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析することにあります。広告が運用、掲載されるにつれて、顧客である広告主は便益を受け取るようになるため、広告の運用期間にわたって収益を計上しております。なお、Webマーケティングによる広告サービスについては、広告主からの収受代金からメディアへの仕入代金を控除した手数料見合を収益として計上しております。

不動産事業は、主に不動産を中心としたリアル広告事業から構成され、その履行義務は、顧客から不動産広告等の制作依頼を受けて、顧客が希望する仕様に応じた広告を制作すること等にあります。したがって、広告の制作の進捗に応じて、顧客の資産を創出することから、当該制作の進捗に応じて収益を計上しております。

CRM等事業は、主に、顧客のECサイトや会員サイトの開発請負業務及びWebマーケティング／コンサルティング等の運用サービス業務等から構成されます。開発請負業務の履行義務は、顧客から受託した開発業務を実施・提供することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、当該業務の進捗に応じて収益を計上しております。運用サービス業務の履行義務は、契約期間内における継続的なサポート業務及びWebマーケティングを通じた顧客サイト内での契約獲得成果の提供であり、サポート業務においては月次での運用受託料を収受する都度収益を計上しており、Webマーケティング業務においては契約獲得成果に応じて収益を計上しております。

いずれの事業においても、履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

(ロングタームインキュベーション事業)

ワイン関連事業は、主に、ワインスクール事業及びワイン卸売事業等から構成されます。ワインスクール事業の履行義務は、顧客であるスクール受講者に講義を提供することであり、その提供により充足されることから、当初認識した契約負債を講義の提供回数で按分したうえで収益を計上しております。ワイン卸売事業の履行義務は、顧客である飲食店等へワインを引渡すことであり、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は同時点で認識しております。また、当履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

なお、インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業への投資・育成等及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。インキュベーションテクノロジー事業から生じた営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益（損失の場合は営業投資有価証券に関する損失）」として純額で計上しております。

各四半期連結累計期間の売上収益の分解は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要なサービス	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
		百万円	百万円
フィナンシャルテクノロジー 事業 (注)	決済	7,168	7,970
	EC/DX	678	725
	計	7,846	8,695
マーケティングテクノロジー 事業	デジタルアド	3,248	3,369
	不動産	3,643	3,128
	CRM等	2,433	2,131
	計	9,324	8,628
ロングターム インキュベーション事業	ワイン関連	996	1,096
	その他	133	88
	計	1,129	1,185
リカーリング型事業から生じる 収益	合計	18,298	18,508

(注) 当第3四半期連結累計期間において、事業管理区分の変更を行った結果、EC/DX事業の一部を決済事業へ移管しております。前第3四半期連結累計期間は、この変更を反映した数値を記載しております。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (△損失) (百万円)	22,801	△7,962
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△損失) (百万円)	22,801	△7,962
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,110	47,128
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	494.49	△168.93
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (△損失) (百万円)	4,305	△3,611
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△損失) (百万円)	4,305	△3,611
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	46,132	47,019
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	93.33	△76.80

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失)(百万円)	22,801	△7,962
四半期利益調整額(百万円)	86	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失)(百万円)	22,887	△7,962
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,110	47,128
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	559	—
転換社債型新株予約権付社債(千株)	4,514	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	51,184	47,128
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	447.15	△168.93
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益(△損失)の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	2023年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (額面総額25,000百万円) 新株予約権17種類 (普通株式498千株)
	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失)(百万円)	4,305	△3,611
四半期利益調整額(百万円)	29	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(△損失)(百万円)	4,334	△3,611
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,132	47,019
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	572	—
転換社債型新株予約権付社債(千株)	4,514	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	51,218	47,019
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	84.62	△76.80
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益(△損失)の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	2023年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (額面総額25,000百万円) 新株予約権17種類 (普通株式495千株)

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業投資有価証券	77,950	72,193
投資有価証券（その他の金融資産）	15,335	7,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
投資有価証券（その他の金融資産）	5,994	3,872
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	43,415	68,906
営業債権及びその他の債権	24,462	19,762
その他の金融資産	2,266	2,259
合計	169,422	174,234
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
短期借入金	6,500	13,060
営業債務及びその他の債務	43,900	62,503
社債（注）1	24,764	24,889
長期借入金（注）1	18,669	17,964
その他の金融負債（注）2	1,838	1,863
合計	95,671	120,278

(注) 1. 1年以内に償還または返済予定の残高を含んでおります。

2. IFRS第16号「リース」が適用されるリース負債は含んでおりません。

(2) 金融商品の公正価値

① 金融商品の公正価値と帳簿価額

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、帳簿価額を公正価値で測定していることから、公正価値と帳簿価額は一致しております。

社債及び長期借入金を除く償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、短期間で決済されること等から、公正価値と帳簿価額は近似しており、帳簿価額を公正価値とみなしております。

② 社債及び長期借入金の公正価値

社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債	24,764	24,784	24,889	24,887
長期借入金	18,669	18,590	17,964	17,839

社債及び長期借入金の公正価値はレベル3に分類しております。

(3) 金融商品の公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

① 営業投資有価証券、投資有価証券

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

しかしながら、投資先の業績悪化やファイナンス環境悪化といった投資価値の減少につながる事象が生じた場合、公正価値の下落による評価損を認識するリスクが顕在化し、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

これらの直近の取引情報が利用できない場合には、直近の取引価格に調整を加えた価格又は評価対象会社の貸借対照表上の純資産に基づいて評価しております。

直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値／収益等の調整倍率を用いて算定しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における調整倍率は、0.1倍から1.3倍であります。公正価値は、調整倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

② 社債、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 金融商品の公正価値の分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における、同一の資産及び負債の取引相場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能なレベル1以外のインプット（類似の資産及び負債の取引相場価格、活発でない市場における取引相場価格等）

レベル3：市場データが僅か又は皆無であり、当社グループが独自に確立する観察不能なインプット

公正価値の測定に異なるレベルに区分される複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットのレベルに区分しております。

公正価値で測定する金融商品のレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(要約四半期連結財政状態計算書)
前連結会計年度 (2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	2,408	—	75,541	77,950
投資有価証券	—	—	15,335	15,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	5,971	—	24	5,994
合計	8,379	—	90,900	99,279

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	1,133	—	71,061	72,193
投資有価証券	—	—	7,242	7,242
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	3,849	—	24	3,872
合計	4,981	—	78,327	83,308

(要約四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益	3,383	—	14,723	18,106
金融収益 (△は金融費用)	—	—	11,666	11,666
合計	3,383	—	26,389	29,772

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する損失	△298	—	△5,711	△6,009
金融収益 (△は金融費用)	—	—	△8,308	△8,308
合計	△298	—	△14,019	△14,317

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類した金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定しておりません。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

金融資産	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	48,039	90,900
利得及び損失		
純損益(注)1	26,389	△14,019
その他の包括利益(注)2	616	—
購入	5,287	2,221
売却	△604	△877
IP0による振替	△1,807	△296
その他(注)3	△558	398
期末残高	77,362	78,327

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益(損失の場合は営業投資有価証券に関する損失)」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。なお、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ26,232百万円及び△13,903百万円であります。当未実現の利得及び損失には、IP0による振替としてレベル1に振替えた金融商品に係る利得及び損失は含まれておりません。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

3. 在外営業活動体の換算差額、償還等によるものであります。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林勇人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO 林 郁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役林郁は、当社の第28期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。